

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第197期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第3四半期連結 累計期間	第197期 第3四半期連結 累計期間	第196期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	868,142	871,533	1,256,049
経常利益(百万円)	24,232	45,271	36,219
四半期(当期)純利益(百万円)	17,992	31,317	33,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,020	43,949	44,964
純資産額(百万円)	275,252	339,149	299,282
総資産額(百万円)	1,401,978	1,490,388	1,364,239
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.29	21.40	22.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	11.62	20.23	21.58
自己資本比率(%)	18.86	21.69	21.14

回次	第196期 第3四半期連結 会計期間	第197期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.20	12.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社149社及び持分法適用関連会社35社（平成25年12月31日現在））においては、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

なお，第1四半期連結会計期間から，従来の7つの報告セグメントを「資源・エネルギー・環境」，「社会基盤・海洋」，「産業システム・汎用機械」，「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しています。詳細は，「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

### （資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD.を新たに連結の範囲に含めました。また，IHI-Kiewit J.V.を設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

第2四半期連結会計期間より，Jurong Engineering (Myanmar) Limitedを設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

### （産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，(株)三越及び無錫石播増圧器有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また，Ionbond North America LLCはIonbond LLCに吸収合併されて消滅したため，連結の範囲から除外しました。

### （航空・宇宙・防衛）

当第3四半期連結会計期間より，IHI Aero Engines US Co.,Ltd.を設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

### （その他）

第2四半期連結会計期間より，JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAを設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F135ターボ ファンエンジン	契約品目の日本における非独占製造権	平成25年10月17日から 平成27年9月30日まで

当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ディーゼル ユナイテッド (連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼル エンジン	契約品目の製造・販売 に関する非独占的権利 の取得	平成23年1月1日から 平成26年12月31日まで

(注) 上記契約については、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの更新を行ないました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクスへの期待や、為替相場が概ね1ドル90円台後半～100円台前半で推移したことなどにより、景気は緩やかな回復傾向にありました。

また、世界経済は、一部の新興国で景気の減速懸念があるものの、米国や欧州など先進国経済が緩やかな回復傾向にあることや、中国経済の減速に歯止めがかかったことにより、全体として緩やかな拡大を続けました。

このような事業環境下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高及び売上高は、前年度まで「船舶・海洋」セグメントを構成していた(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社となった影響により減少したものの、他の全報告セグメントにおいて増加し、受注高が前年同期比10.7%増の9,121億円、売上高が前年同期比0.4%増の8,715億円となりました。損益面では、「船舶・海洋」セグメントの除外の影響があったものの、「航空・宇宙・防衛」セグメントの増益により営業利益は前年同期比39.3%増の341億円、経常利益は持分法投資利益、為替差益の増加もあり86.8%増の452億円といずれも増益となりました。四半期純利益については、事業分離における移転利益の計上等があり、前年同期比74.1%増の313億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、「グループ経営方針2013」に基づく事業領域の括り直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、「資源・エネルギー」「船舶・海洋」「社会基盤」「物流・産業機械」「回転・量産機械」「航空・宇宙」「その他」の7つの報告セグメントから、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しています。そのため、以下のセグメント別の前年同期比較は、前年同期の数値を組替えて記載しています。

#### <資源・エネルギー・環境>

受注高は、ガスプロセスの増加により、前年同期比45.5%増の3,025億円となりました。

売上高は、原子力が減収となったものの、原動機プラント、陸船用原動機、ボイラ、ガスプロセスの増収により、前年同期比9.2%増の2,254億円となりました。

営業利益は、原子力が減益となったものの、円高修正による増収等もあって増益となり、前年同期比4.8%増の78億円となりました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、海洋構造物、橋梁の増加により、前年同期比80.9%増の1,202億円となりました。

売上高は、海洋構造物が減収となったものの、橋梁の増収により、前年同期比27.0%増の951億円となりました。

営業損益は、国内橋梁で高難度工事が増加したことにより、前年同期（2億円の赤字）と比べ4億円悪化しました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、製紙機械、運搬機械の減少はあったものの、車両過給機、熱・表面処理の増加により、前年同期比3.3%増の2,700億円となりました。

売上高は、製鉄機械、物流システムが減収となったものの、車両過給機、熱・表面処理の増収により、前年同期比0.9%増の2,762億円となりました。

営業利益は、上述の増収等により前年同期比28.7%増の108億円となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、航空エンジンの増加により、前年同期比20.7%増の2,132億円となりました。

売上高は、円高修正等による民間向け航空エンジンの増収により、前年同期比22.1%増の2,708億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収とコスト改善等により、前年同期比176.6%増の270億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,903億円となり、前連結会計年度末と比較して1,261億円増加しました。主な増加は、仕掛品で734億円、投資有価証券で416億円、主な減少は、受取手形及び売掛金で136億円などです。

負債は1兆1,512億円となり、前連結会計年度末と比較して862億円増加しました。主な増加は短期借入金で288億円、前受金で180億円、コマーシャル・ペーパーで180億円などです。

純資産は3,391億円となり、前連結会計年度末と比較して398億円増加しました。これには四半期純利益313億円、剰余金の配当による減少73億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から21.7%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は219億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループのIHI E&C International CorporationとKiewit Energy CompanyのジョイントベンチャーであるIHI-Kiewit J.V.が第1四半期連結会計期間に受注した、米国のコーブポイント天然ガス液化設備のEPC事業については、米国エネルギー省による天然ガスの輸出許可が下りたことにより、本格的に調達活動を開始し、順調に推移しています。引続き、IHI E&C International Corporationを軸にして国内関係部門や米州統括会社等が連携し、施工体制及びモニタリング体制の強化を通じて、本プロジェクトを着実に遂行していきます。

また、2011年度に当社グループの(株)IHIインフラシステム(以下IIS)と伊藤忠商事(株)のコンソーシアムが受注したトルコ イズミット湾横断橋の建設工事については、2013年1月に工事着工し、現在、主塔部分の製作が順調に進捗しています。

これら大規模プロジェクト遂行にあたっては、引き続き内部管理体制を維持し、リスクマネジメントを確実に実行していく所存です。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、各種経済政策の効果が発現するなか、2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要や、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定したことにより、社会インフラ分野を中心とした投資の加速が見込まれるなど、景気回復がより確かなものとなると期待されます。

また、世界経済は、米国の量的金融緩和縮小の影響や、タイの政治的混乱など留意すべき事象はあるものの、欧米経済を中心に緩やかに回復していく見通しであり、次第に底堅さを増すことが見込まれます。

このような状況にあって、当社グループでは、2013年4月よりスタートした「グループ経営方針2013」に基づき、グループ共通機能である「ソリューション/エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能の取組みの強化などにより、お客さまの価値を創造し、IHIグループの成長を実現すべく、事業活動を展開しています。当第3四半期連結会計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、インドのPetronet LNG社(Petronet LNG Ltd.)から同社のダヘッジLNG受入基地(グジャラート州)向けLNG貯蔵タンク建設工事を受注しました。今回の工事は、2004年に当社グループが納入したLNG受入基地の拡張工事で、17万キロリットルのLNG貯蔵タンク2基の設計・調達・建設工事を担当し、2016年の完成を予定しています。なお、このたびの受注により、インドにおける当社グループのLNG貯蔵タンクのシェアは約7割を占めることとなります。近年、インドのみならず、世界的に天然ガス(LNG)の需要が高まっているなか、多数のLNG受入タンク・ターミナルの建設実績を有する当社グループは、今後も国内はもちろんのこと、需要が拡大する海外向けLNG受入タンク・ターミナルの受注活動を展開していきます。

社会基盤・海洋事業では、橋梁事業において、当社グループのIISが、トルコの有力ゼネコンであるMAKYOL社とのJVで、トルコ共和国運輸省道路庁より「第1・第2ボスポラス橋補修工事」を受注しました。この両橋は、1日計40万台強の自動車が往来する、イスタンブールのヨーロッパ側とアジア側を結ぶ主要幹線であり、IISは世界的にも注目される大規模な吊橋補修工事を担当します。当社グループはトルコにおいて多数の橋梁工事の実績を有しており、現在建設中のイズミット湾横断橋とあわせ、トルコの道路交通インフラ整備に貢献していきます。

産業システム・汎用機械事業では、熱・表面処理事業において、急増する自動車用部品向けのお客さまを中心としたグローバル展開を推進しています。当社グループは、2012年12月に、金属や非金属の表面処理加工を手掛けるスイスのIonbondグループの全株式を取得し、従来の表面処理装置の製作に加えて、表面処理加工を受託する体制を構築しています。また、2013年6月には熱処理受託加工の拠点をベトナムに開設し、7月には熱処理装置の製造拠点をタイ現地法人内に立ち上げるなど、お客さまのグローバルなニーズに対応していきます。

航空・宇宙・防衛事業では、世界的な航空需要の増加や円高修正を背景に、航空エンジン事業が順調に推移しています。新型エンジンについては、エアバスA320neoに搭載されるPW1100G-JM、ビジネスジェットに搭載されるPassport20の開発を遂行し、着実な型式承認の取得を目指すとともに、量産体制の構築を推進しています。また、アフターマーケット市場における交換部品の売上高も伸びており、2013年7月には米国に海外整備拠点を稼働させるなど、着実に取組みを進めています。引き続き、製品ラインアップの拡充やメンテナンス体制の強化による収益性の向上などを通じて、一層の事業拡大を図っていきます。

第1四半期連結会計期間に出資を決定したブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.(アトランチコスル社)については、2013年8月の出資参画後、経営及び技術指導の人員派遣を行ない、12月にタンカーの引き渡しを完了するなど着実に成果をあげています。今後も引き続き、同社の保有する設備やネットワークを生かして、ブラジルの海洋資源開発設備・構造物分野に積極的に取り組んでいきます。

グループ共通機能の取組みの一例としては、2013年11月にインドネシアとブラジルにおいて、両国の経済発展の一助となることを目的に、企業、政府関係者、研究機関等をお招きし、IHIフォーラムを開催しました。今後も当社グループは、各国政府や大学等と密接に連携することを通じて、高度な「ものづくり力」に基づいたエンジニアリング力をより効果的に発揮し、世界中の国々の経済力を高める企業活動を、グローバルに展開していきます。

当社は、2013年12月5日に創業から160年を迎えました。1853年、近代日本の夜明けとともに誕生した当社は、造船、陸上機械、プラント、航空・宇宙など幅広い領域で事業を展開し、高度なエンジニアリング力で日本と世界の産業発展と人びとの豊かな暮らしを支えてきました。これからも世界中の人びとの夢をかたちにするために、当社グループは技術をもって社会の発展に貢献していきます。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて4,179億円であり、前連結会計年度末と比較して641億円増加しています。この増加は主に事業活動による運転資金の増加及び投資資金の一部を外部借入等で調達したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は756億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

( 注 ) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,480,879,331	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,467,058,482	1,480,879,331		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使および転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	1,467,058	-	95,762	-	43,133

(注)平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が13,820千株、資本金が1,976百万円、資本準備金が1,973百万円それぞれ増加しています。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年9月30日）の株主名簿に基づいて記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,758,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 157,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,460,392,000	1,460,392	同上
単元未満株式	普通株式 2,751,482		1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,460,392	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が251株含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式）  (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,758,000	-	3,758,000	0.26
（相互保有株式）  近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	-	142,000	0.01
皆川農器製造(株)	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	-	15,000	0.00
計		3,915,000	-	3,915,000	0.27

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [ 提出会社の状況 ] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	73,032	76,300
受取手形及び売掛金	<sup>2, 3</sup> 348,350	<sup>2, 3</sup> 334,711
有価証券	395	1,528
製品	19,741	21,427
仕掛品	190,594	264,005
原材料及び貯蔵品	105,968	112,765
その他	83,441	91,662
貸倒引当金	6,735	5,850
流動資産合計	814,786	896,548
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	132,416	131,882
その他(純額)	188,641	194,568
有形固定資産合計	321,057	326,450
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,608	22,348
その他	16,535	18,211
無形固定資産合計	39,143	40,559
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	128,879	170,555
その他	62,631	59,133
貸倒引当金	2,257	2,857
投資その他の資産合計	189,253	226,831
固定資産合計	549,453	593,840
資産合計	1,364,239	1,490,388
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 266,299	<sup>3</sup> 258,866
短期借入金	114,927	143,740
コマーシャル・ペーパー	6,000	24,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	11,984	16,936
前受金	106,377	124,421
賞与引当金	22,443	12,973
保証工事引当金	18,948	22,206
受注工事損失引当金	21,510	15,958
その他の引当金	740	339
その他	96,224	101,493
流動負債合計	665,452	740,932
<b>固定負債</b>		
社債	63,335	53,249
長期借入金	151,449	159,379
退職給付引当金	115,408	121,249
その他の引当金	4,217	2,775
その他	65,096	73,655

固定負債合計	399,505	410,307
負債合計	1,064,957	1,151,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,047	43,046
利益剰余金	144,675	169,502
自己株式	736	693
株主資本合計	282,748	307,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,158	11,790
繰延ヘッジ損益	810	407
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	4,377	426
その他の包括利益累計額合計	5,636	15,622
新株予約権	563	648
少数株主持分	10,335	15,262
純資産合計	299,282	339,149
負債純資産合計	1,364,239	1,490,388

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	868,142	871,533
売上原価	730,470	715,513
売上総利益	137,672	156,020
販売費及び一般管理費	113,173	121,899
営業利益	24,499	34,121
営業外収益		
受取利息	422	462
受取配当金	1,496	1,388
持分法による投資利益	907	9,334
為替差益	2,758	6,578
その他	3,375	4,923
営業外収益合計	8,958	22,685
営業外費用		
支払利息	3,379	3,020
契約納期遅延に係る費用	192	4,178
その他	5,654	4,337
営業外費用合計	9,225	11,535
経常利益	24,232	45,271
特別利益		
事業分離における移転利益	-	<sup>1</sup> 7,500
固定資産売却益	13,904	-
特別利益合計	13,904	7,500
特別損失		
減損損失	362	20
投資有価証券評価損	3,001	-
関係会社損失引当金繰入額	663	-
特別損失合計	4,026	20
税金等調整前四半期純利益	34,110	52,751
法人税等	15,075	19,951
少数株主損益調整前四半期純利益	19,035	32,800
少数株主利益	1,043	1,483
四半期純利益	17,992	31,317

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,035	32,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,600	5,460
繰延ヘッジ損益	377	53
為替換算調整勘定	207	4,666
持分法適用会社に対する持分相当額	31	970
その他の包括利益合計	985	11,149
四半期包括利益	20,020	43,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,941	41,869
少数株主に係る四半期包括利益	1,079	2,080

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD.、(株)三越及び無錫石播増圧器有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また、IHI-Kiewit J.V.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

一方、Ionbond North America LLCはIonbond LLCに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

第2四半期連結会計期間より、Jurong Engineering (Myanmar) Limited及びJAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

当第3四半期連結会計期間より、IHI Aero Engines US Co., Ltd.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、GE Passport, LLCの持分を取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社としました。また、Estaleiro Atlântico Sul S.A.への資本参加に伴い、同社及びその子会社であるEAS International Inc.を新たに持分法適用関連会社としました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務(注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(一財)日本航空機エンジン協会	5,675百万円	Estaleiro Atlântico Sul S.A.	9,284百万円
(株)U N I G E N	5,000	(一財)日本航空機エンジン協会	6,353
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,600	(株)U N I G E N	5,000
I H I グループ健康保険組合	983	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,821
日本エアロフォージ(株)	944	I H I グループ健康保険組合	983
石川島自動化設備(上海)有限公司	416	(株)U M N ファーマ	900
建機客先のリース債務保証	120	日本エアロフォージ(株)	590
従業員の住宅資金等借入保証	88	石川島自動化設備(上海)有限公司	589
中部セグメント(株)	50	建機客先のリース債務保証	106
近畿イシコ(株)	17	従業員の住宅資金等借入保証	83
		中部セグメント(株)	50
合計	14,893	合計	25,759

(2) 保証類似行為(注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員の住宅資金等借入保証	9,721百万円	従業員の住宅資金等借入保証	9,139百万円
I H I グループ健康保険組合	1,025	I H I グループ健康保険組合	1,025
ターボ システムズ			
ユナイテッド(株)	40		
合計	10,786	合計	10,164

(注) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループの負担額を表示しています。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	450百万円	151百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,045百万円	1,306百万円
支払手形	2,492	2,758

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業分離における移転利益

当社の連結子会社である I H I メタルテック(株)の圧延機を主体とする事業を三菱日立製鉄機械(株)に承継させる吸収分割を行ったことによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。), のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	35,541百万円	33,579百万円
のれんの償却額	764百万円	2,263百万円
負ののれんの償却額	165百万円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Kvaerner Americas社の陸上EPC事業を買収してIHI E&C International Corporationを設立しました。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては1,072百万円です。

また、「その他」において、株式公開買付けにより明星電気㈱を子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては3,703百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	218,453	91,915	269,485	267,581	847,434	24,099	871,533	-	871,533
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,954	3,269	6,759	3,285	20,267	12,349	32,616	32,616	-
計	225,407	95,184	276,244	270,866	867,701	36,448	904,149	32,616	871,533
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益又は 営業損失)	7,803	634	10,832	27,088	45,089	265	44,824	10,703	34,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1百万円、各セグメントに配分していない全社費用10,704百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「グループ経営方針2013」に基づく4つの事業領域の見直し及びそれによる組織変更を行ないました。これに伴い、事業領域を基礎に報告セグメントを「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つの区分から「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4つの区分に変更しています。

なお、当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	188,704	67,988	263,830	213,252	733,774	134,368	868,142	-	868,142
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,736	6,949	9,824	8,666	43,175	19,207	62,382	62,382	-
計	206,440	74,937	273,654	221,918	776,949	153,575	930,524	62,382	868,142
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益又は 営業損失)	7,445	212	8,416	9,794	25,443	6,759	32,202	7,703	24,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。また、変更前報告セグメントの「船舶・海洋」に関わる売上高117,358百万円及び営業利益6,535百万円が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 174百万円、各セグメントに配分していない全社費用 7,529百万円です。  
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円29銭	21円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,992	31,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	17,992	31,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,463,430	1,463,344
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円62銭	20円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	53	53
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	( 53)	( 53)
普通株式増加数(千株)	80,309	82,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成23年3月28日発行の当社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本社債」)について、平成26年1月6日付で本社債の社債要項に定める130%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全額をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生しました。当社は、当該権利を以下のとおり行使することを決定しました。

(1) 銘柄：株式会社 I H I 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 繰上償還期日：平成26年3月28日

(3) 繰上償還総額：残存する本社債の全部 平成26年2月3日現在の残存額 19,040百万円(額面)

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社 I H I

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。